



平成18年3月期 第1四半期個別財務諸表の概要

平成17年8月5日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)
 本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿部修平
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 総務経理部長
 氏名 小須田建三 TEL (03) 5435-8200
 取締役会開催日 平成17年8月5日 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元株) (無)

1. 当第1四半期の業績(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(注) 当第1四半期及び前第1四半期個別財務諸表の概要の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	1,937	(18.0)	541	(61.1)	1,598	(6.9)
前第1四半期	2,363	(240.1)	1,390	()	1,495	()
平成17年3月期	11,022	(27.3)	6,307	(18.0)	6,943	(26.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
当第1四半期	820	(5.7)	851	46	792	14	2.7	4.9	82.5
前第1四半期	870	(-)	2,114	44	1,799	85	9.5	13.0	63.3
平成17年3月期	3,924	(38.0)	9,219	04	8,016	74	19.7	30.6	63.0

(注)1. 期中平均株式数 当第1四半期 963,724株 前第1四半期 411,608株 平成17年3月期 420,006株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
当第1四半期	32,335	30,833	95.4	31,963	36
前第1四半期	10,640	9,370	88.1	22,720	53
平成17年3月期	32,898	30,971	94.1	64,166	35

(注) 1. 期末発行済株式数 当第1四半期 964,663株 前第1四半期 412,411株 平成17年3月期 481,851株

(注) 2. 期末自己株式数 当第1四半期 12,906株 前第1四半期 4,118株 平成17年3月期 6,453株

2. 第1四半期財務諸表

第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第1四半期 (平成17年6月30日現在)		前第1四半期 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	21,016,666		3,057,054		25,152,911	
2. 前払費用	61,187		47,250		61,506	
3. 未収委託者報酬	850,833		850,360		764,825	
4. 未収投資顧問料	1,729,065		1,724,763		1,176,513	
5. 繰延税金資産	55,720		536,617		466,344	
6. 未収入金					241,812	
7. その他	1,641,315		70,530		18,223	
流動資産合計	25,354,789	78.4	6,286,575	59.1	27,882,136	84.8
固定資産						
1. 有形固定資産	422,009	1.3	279,774	2.6	278,981	0.8
2. 無形固定資産	136,601	0.4	87,309	0.8	147,112	0.4
3. 投資等						
(1) 投資有価証券	3,406,652		2,719,946		2,780,200	
(2) 関係会社株式	2,668,608		821,524		1,463,008	
(3) 出資金			150,119			
(4) 差入保証金	284,170		241,414		286,973	
(5) その他	63,116		54,218		60,558	
投資等合計	6,422,547	19.9	3,987,223	37.5	4,590,740	14.0
固定資産合計	6,981,158	21.6	4,354,306	40.9	5,016,835	15.2
資産合計	32,335,947	100.0	10,640,882	100.0	32,898,972	100.0

(単位：千円)

科 目	当第1四半期 (平成17年6月30日現在)		前第1四半期 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				%		%
流動負債						
1. 未払手数料	415,846		309,241		359,414	
2. 未払金	188,300		150,613		167,350	
3. 未払法人税等	295,667		475,000		1,320,000	
4. 未払消費税等					37,363	
5. 賞与引当金	151,750		125,000			
6. その他	403,331		183,437		20,651	
流動負債合計	1,454,896	4.5	1,243,292	11.7	1,904,780	5.8
固定負債						
1. 繰延税金負債	47,165		27,376		23,030	
固定負債合計	47,165	0.1	27,376	0.3	23,030	0.1
負債合計	1,502,062	4.6	1,270,669	11.9	1,927,810	5.9
(資本の部)						
資本金	11,344,618	35.1	1,571,787	14.8	11,341,618	34.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	10,963,478		1,188,533		10,960,453	
資本剰余金合計	10,963,478	33.9	1,188,533	11.2	10,960,453	33.3
利益剰余金						
1. 利益準備金	22,760		22,760		22,760	
2. 第1四半期(当期)未処分利益	9,883,101		7,024,491		10,078,729	
利益剰余金合計	9,905,861	30.6	7,047,252	66.2	10,101,489	30.7
その他有価証券評価差額金	123,201	0.4	66,000	0.6	70,875	0.2
自己株式	1,503,276	4.6	503,361	4.7	1,503,276	4.6
資本合計	30,833,885	95.4	9,370,213	88.1	30,971,161	94.1
負債・資本合計	32,335,947	100.0	10,640,882	100.0	32,898,972	100.0

第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日〕			前第1四半期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営業収益										
委託者報酬			763,770			1,086,062			4,700,538	
投資顧問料収入			1,173,859			1,277,362			6,322,068	
営業収益計			1,937,629	100.0		2,363,425	100.0		11,022,607	100.0
営業費用及び一般管理費	1.2		1,396,501	72.1		973,359	41.2		4,715,297	42.8
営業利益			541,128	27.9		1,390,066	58.8		6,307,309	57.2
営業外収益	3		1,087,885	56.1		121,589	5.1		756,316	6.9
営業外費用	4		30,109	1.5		15,918	0.7		119,689	1.1
経常利益			1,598,905	82.5		1,495,736	63.2		6,943,937	63.0
特別損失	5					645	0.0		52,028	0.5
税引前第1四半期(当期)純利益			1,598,905	82.5		1,495,091	63.2		6,891,908	62.5
法人税等	6	379,470			488,726			2,768,724		
法人税等調整額		398,859	778,330	40.2	136,040	624,767	26.4	198,622	2,967,347	26.9
第1四半期(当期)純利益			820,575	42.3		870,323	36.8		3,924,561	35.6
前期繰越利益			9,062,526			6,154,168			6,154,168	
第1四半期(当期)未処分利益			9,883,101			7,024,491			10,078,729	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式...総平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの...四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの...総平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、第1四半期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権
 - (3) ヘッジ方針
為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。
6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。なお、「仮払消費税」及び「仮受消費税」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に関する会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当第1四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前第1四半期まで「出資金」として区分表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、証券取引法が改正されたため、固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は、150,119千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当第1四半期 (平成17年6月30日現在)	前第1四半期 (平成16年6月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 379,753千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 318,621千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 361,679千円

(損益計算書関係)

項 目	期 別		期 別		期 別	
	当第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕		前第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
1 役員報酬の範囲額	取締役年額 600,000千円	監査役年額 100,000千円	取締役年額 600,000千円	監査役年額 100,000千円	取締役年額 600,000千円	監査役年額 100,000千円
2 減価償却実施額	有形固定資産 18,073千円	無形固定資産 14,254千円	有形固定資産 15,597千円	無形固定資産 11,512千円	有形固定資産 65,775千円	無形固定資産 53,267千円
3 営業外収益の主要項目	有価証券利息 5,520千円	受取配当金 1,082,260千円	有価証券利息 5,490千円	受取配当金 99,000千円	有価証券利息 11,199千円	受取配当金 737,643千円
4 営業外費用の主要項目	新株発行費 21,946千円		新株発行費 14,706千円		新株発行費 112,470千円	
5 特別損失の主要項目					投資有価証券償還損 25,674千円	投資有価証券評価損 18,900千円
					固定資産除却損 7,453千円	
6 法人税等の内訳	法人税等には住民税及び事業税が含まれております。		同左		同左	